

事務事業名		臨時福祉給付金給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課			
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	和田 誠			
	施策名	(24)生活困窮者の支援		担当者名	板持 徳生	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2231			
	目的:対象	生活困窮者	意図	生活保護に陥らない、自立する。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	社会福祉総務管理事業
	基本事業名	(072)自立に向けた指導支援の充実		0	1	1	5	0	2	中事業
目的:対象	生活困窮者	意図	生活を立て直す。	0	5	0	5	-	中事業	臨時福祉給付金給付事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26 年度～ 29 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	市民税非課税者でかつ、課税されている方に扶養されていない方(生活保護を受給されている方を除く)を対象とし、申請された書類を審査し該当であれば給付金を支給する。当初は平成26年度限定の予定だったが、平成27年度、平成28年度(一部平成29年度へ繰越)も継続して実施されることとなった。また、一億総活躍社会の実現に向け、臨時福祉給付金に併せ、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」も支給することとなった。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 【高齢者向け給付金】 平成27年度の臨時福祉給付金支給対象者の内、平成28年度に65歳以上となる方に対し、一人につき30,000円を支給する。 【簡素な給付措置及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金】 平成28年度の臨時福祉給付金対象者に対し、一人につき3,000円を支給する。また、障害・遺族基礎年金受給者に対し、一人につき30,000円を支給する。ただし、高齢者向け給付金受給者は除く。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 【臨時福祉給付金(経済対策分)】 平成28年度の臨時福祉給付金対象者に対し、一人につき15,000円を支給する。国の経済対策。市では平成28年12月補正予算に計上し、平成29年3月までに対象者へ申請書を発送。これらの経費を除き平成29年度へ予算を繰越。 平成29年度には申請書の受付・審査・交付を予定。			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	申請書発送者数	人	8,664	8,985	14,273	8,226
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	臨時福祉給付金対象者	ア	対象者数	人	8,207	8,293	14,273	8,226
		イ	申請書受付者数	人	7,218	7,502	12,637	8,226
		ウ	支給決定者数	人	7,166	7,410	12,597	8,226
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	臨時福祉給付金を受給する	ア	申請率	%	88.0	90.5	88.5	100.0
イ								
ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
臨時福祉給付金給付に係る経費	財源内訳	国庫支出金	千円	115,052	54,905	213,098	134,693
① 高齢者向け		県支出金	千円				
事業費 160,380千円		地方債	千円				
事務費 7,694千円		その他	千円				
② 簡素な給付措置、障害遺族年金受給者向け		一般財源	千円				
事業費 31,542千円		事業費計(A)	千円	115,052	54,905	213,098	134,693
事務費 10,733千円		人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
③ 経済対策分	延べ業務時間	時間	300	400	500		
事務費 2,749千円	人件費計(B)	千円	1,166	1,566	1,984		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	116,218	56,471	215,082		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付を行うこととされた。	より多くの方に申請いただけるよう、平成27年度より全ての方に返信用封筒を同封することとした。	議会からは、申請漏れが無いよう市民に対し啓発に努めるよう要望があった。

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成26年度は書類不備等を防ぐため、窓口での受付に限定したが、平成27年度以降は全ての方に返信用封筒を同封することにより、一定の申請率をキープできた。今後も、申請書様式を工夫するなどにより、成果の向上が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	国の事業であり廃止できない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		全国一律の制度であり、統廃合・連携できない。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		なるべく多くの方に申請していただけるようにするためには、一定の事業費(事務費)を要する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		効率化を図ることで、削減は図れる。臨時職員を雇用して対応した。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		対象者は国で定められており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
事務の効率化を図りつつ、申請書様式を工夫するなど、より多くの方に申請いただけるよう努める。			平成26年度に比べ平成27年度は支給額が下がったが、申請率はほぼ同程度を維持することができた。一方、平成28年度はさらに支給額が下がったことが影響し、申請率がやや下がった。同時に支給された高齢者向け及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金は支給額が3万円となっており、これらの申請率は高めであった。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								